

# おおさか AALA

非核・非同盟・平和・友好・連帯

今月の読み物

◇2-4面「歴史の逆流 時代の分水嶺を読み解く」  
を読む第2回 ◇4-5面：韓国への旅（その2）◇  
6面：国際女性デー大阪集会◇7面：なくせ原発  
大集会 ◇8面：3/14 緊急学習会報告

〒540-0004 大阪市中央区玉造 1-6-11 黒石ビル3F

2023年 4月1日 No. 602



3・8 国際女性デー大阪集会で講演する島岡まなさん（大阪大学副学長）

## 2023年国際女性デー

### ジェンダー平等を実現するために 私たちができることは？

「ジェンダー平等を実現するために私たちができることは？」世界に学ぼうワクワクする未来を」をテーマに2023国際女性デー大阪集会が3月8日、ドーンセンターで開催されました。会場とオンラインで250人が参加しました。

二十世紀初頭から世界の女性たちが「パンと権利と平和」を求めて一斉に立ち上がる日で、日本での開催は今年で百年目となります。1977年には国連が承認し、国連事務総長が毎年メッセージを発表しています。

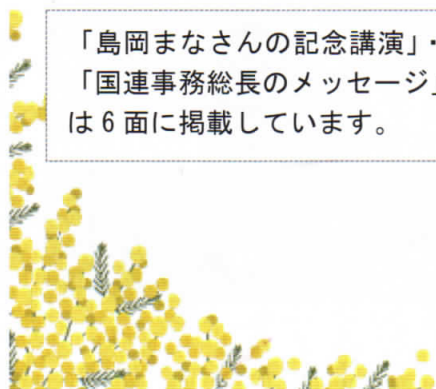
実行委員長の細川智子大阪労連女性部長のあいさつに続き、大阪大学副学長・ダイバーシティ&インクルージョンセンター長・法学研究科教授の島岡まなさんが講演。19

90年からのフランス留学、

結婚・出産の体験などを交えながらさまざまな分野での日本のジェンダー平等の遅れを指摘。驚くこと、嘆かわしいこと、励まされること、密度の濃い1時間でした。先進7カ国でジェンダー指数最下位の日本ですが、6位と7位の間に57カ国あると聞き、嘆いてばかりはいられないと思いました。

（江野久美子）

「島岡まなさんの記念講演」・  
「国連事務総長のメッセージ」  
は6面に掲載しています。





「歴史の逆流」時代の  
分水嶺を読み解く (朝日新書)  
を読む <第2回> (連載全3回)

— 長谷部恭男 (憲法学者)、杉田敦 (政治学者)、加藤陽子 (歴史学者) の鼎談 —  
小林 保夫 (弁護士) 寄稿



4

国家の歴史観と憲法

鼎談は、編集者によって、「国家の歴史観と憲法」としてくくられるテーマの検討に及んでいます。

漠とした論題ですが、ここでも、引き続き現に進行しているロシアのウクライナ侵攻の問題から始まっています。

ロシアの侵攻は、かつての日本の中国への侵攻に始まる「満州国」の「建国」と日中戦争への展開を想起させます。私は、ロシアは、日独伊3国同盟とその末路など、

つい最近の歴史の教訓に学ばなかったのかと驚異とともに恐怖を覚えました。

鼎談は、NATOの意味、役割と並べて日米安保条約と集団的自衛権の関係、そのリスク、核共有、敵基地攻撃能力、抑止力などと憲法9条の関係に及びます。

長谷部教授は、2014年7月1日の安倍内閣の閣議決定による集団的自衛権についての憲法解釈の変更について、「武力行使の限界とか、どういう場合にどこまでのことができるのかに關して、かつての極めて緻密な政府解釈体系が全部吹っ飛んだと言っているいいだ

ろうと思います。要するに、「たが」が外れているんですね。だからいろいろとよくわからない議論が噴出してきているし、それに「たが」をはめることができない。そういう状態に陥っている。」と強く批判しています。

杉田教授は、「9条自体は、前文と合わせて読めば、『諸国民の公正と正義に信頼して、戦争を放棄する』のだから、紛争解決の手段として武力行使を考えませんと、と。では、どうするかというと、まずは外交と国内政策の非軍事的な対応と平和的な手段です。それが憲法の趣旨ですよ。そして万一侵略された場合には自衛し、国際社会は侵略に抗議するという国際社会の前提は何も覆っていません。」と憲法によって立つ正義のありかたを強調し、加藤、長谷部両教授もこれに賛同しています。

台湾有事と武力干渉に關して、長谷部教授は、「アメリカも日本も『一つの中国』という立場を取っているわけですから、台湾有事は中国の国内問題だということになります。となるとアメリカが『台湾有事に武力で干渉する』というのは、『中国に武力で干渉する』のと同じです。仮に台湾有事でアメリカが在日米軍を

出動させれば、それは日米安保条約の運用上『事前協議』の対象となるはずですから、日本もそれに協力している」と当然見なされま

す。そうなれば、日本にもミサイルがどんどん飛来することになりかねません。」と述べ、杉田教授も「結局、アメリカにしても『一つの中国』を前提とすれば、台湾有事への介入などなかなかできませんよね。」と応じています。

次いで杉田教授が、「バイデン大統領が、まるで口を滑らせたかのように、台湾有事に介入するかのよう

な発言をして中国を頻繁に牽制しているのは、逆に、武力行使ができないからこ

そ『口先介入』をしているということでは。」と述べると、加藤教授は、これについて、「そのとおりだと思います。ただ、脅威に対して焦燥で応ずるアメリカ側の姿勢は、賢明なものとはとても言えません。2021年4月、当時の菅義偉首相が訪米し、日米両首脳

の共同声明を出しましたが、その声明文中に『台湾海峡の平和と安定の重要性を強調』との文言が52年ぶりに入った時、私は驚きました。声明中の『新たな時代における同盟』の節の最終段落で、現在を『驚くべき地政学的変化の時代』と位置づけていたからです。」と危険な時代認識が披瀝されていることを指摘しました。



との関係が極度に悪化する中で、極度に問題のある為政者が出てくると今回のような事態が起きるといこうとですね。やはり、外交が重要であり、すでに存在しているリスクをどう減らすかでしょう。それが今回の事態から引き出されるべき最大の教訓ではないでしょうか。」と締めくくっています。

私には、ウクライナにおける事態に乗じて、公然と明らかに中国を仮想敵国として大軍拡・増税を叫ぶ岸田首相や自公、維新などの軍国主義的な対応への端的な批判であると考へざるを得ません。

## 5 歴代最長政権と宗教

2022年7月8日の安倍元首相の銃撃事件は、同元首相の旧統一教会との関係、「国葬」に付することの可否に始まり、8年8ヶ月に及ぶアベノミクスと呼ばれる経済運営や国政全般

についての評価に至るまで、多くの論議を呼びました。

そして、同元首相の経済・政治運営については、おおむね、諸分野におけるわが国の発展を阻害し、現在に至るまでの長年にわたる停滞、国際的な地位の低下を招いたとする評価が定まったと思われま。

鼎談は、国葬問題に始まり、元首相の旧統一教会との関わり、南京事件や従軍慰安婦の存在を否定する超右翼的な歴史認識などをめぐって活発な論議が展開されました。

国葬の可否について、長谷部教授は、憲法学上、国際的に有力になつてい「重要法理」という考え方に立てば、国葬は重要事項であり、閣議決定だけでは足りず、国会の審議が必要であると述べています。

なお、杉田教授は、「そもそも首相という存在について国葬をおこなうことが適切かという問題が残る」とし、この点について、同教授は、「代表民主制にお

ける首相とは、主権者である国民によって行政権の執行を委任されたいわば『菅理人』であつて、国民の『上』にいるわけではありませぬ。これに対して、日本の国葬というものは、もともと、天皇と天皇によく仕えたとされて行うということ、君主制的な『上下』関係を前提としていた。だからこそ、戦後すぐに国葬令が廃止されたわけですし、吉田茂元首相の国葬の時にも反対論は強かった。『管理人』を長く務めたからといって、国民こそつてその死を悼むべきだというのは、代表民主制の本質について、間違つた理解を広める危険性があると思いません。」と述べています。マスコミでもこのような観点は指摘されていなかったもので、私にはたいへん興味深いものでした。

加藤教授は、安倍元首相

の評価をめぐって、「言うまでもなく日本の政治的・経済的な衰退は、1990年代の行政改革などの失敗の帰結です。それこそ、『失われた30年』の歴史がある。そこを見ないで、安倍さんという一個の政治家の存否に意味を持たせすぎている。安倍さんの政策は危うい。安倍さんの政策に対して正当な政治批判を加えてきた言論や報道を、テロを誘発する言論であり報道だとして抑圧したい勢力を利してしまふ。」と述べています。

長谷部教授は、「日本人はこの種の問題については、周囲に合わせて同じように行動するのが大人の態度だという対応をしがちですが、安倍さんは、いろいろな分断線を社会の中に引くことで、こうしたコンセンサスに基づく生活様式を壊そうとした人です。その人の葬儀の仕方について国民みんなが納得するように言っても簡単ではないでしょう。」

安倍元首相の銃撃事件については、「民主主義の危機」という受け止め方があ

りました。

この点について、杉田教授は、このような受け止め方に批判的で、「もしも、この事件をきっかけに、安倍政治への批判的言説がテロに結び付いたなどとされて自由な言説が抑圧され人々が萎縮して政治的な批判を控えるとか、そうした流れに向かえば、結果的に、今度の事件が民主主義の危機を招いたことになる。しかしそうならないのであれば、別に民主主義の危機ではないということになるわけです。安易に、『民主主義の危機』と決めつけてしまうことで、むしろそれが実現してしまう可能性がります。」と述べ、加藤教授も同意しています。

長谷部教授は、「容疑者の母親が旧統一教会（世界平和統一家庭連合）に多額の献金をした結果、自己破産し家族がバラバラになつた、と報道されています。『疎外されてる個人を政治が救えなかった』という意味で民主主義の危機と言う人もいます。」と付言しています。



コロナ・パンデミック  
最中の韓国への旅  
2022年11月  
米澤 清恵  
その2

韓信大学姜淳媛（カン・スノン）教授の著作（「北アイランド統合教育学校紀行」）を翻訳された米澤清恵さんが、昨年十一月韓国を訪問、姜教授の授業で「慰安婦問題」の講演をされました。前号に続いての報告「その2」です。

韓国韓信大学で「慰安婦」問題講演に対する学生さんたちの質問に答えて

（質疑応答は日本語学科の学生さんが通訳してくれました）

質問をしてくれた学生さんたちのなかに日本語を学んでいるので日本語で、初めに謝ってくれたのが嬉しかったと言ってくれた人がいた。2011年以後は運動が止まっているのではないかと指摘する男子学生、これからどうしてゆけばよいかと真剣に問うてくれる女子学生。なぜ慰安婦問題に関心を持ったのかについて質問があった。私自身悩んでいるので明快な答えができなかったが、運動が止まっているようにみえるが、11029号条約違反（強制労働）は性奴隷であり、11029号条約違反（強制労働）だと日本政府に勧告して



【講演中の米澤先生（右側）】

いる、拷問委員会などは「慰安婦」否定発言への反駁、教育、調査等勧告している。国際的には運動は止まっていないが日本では行き詰まっていることは認めざるを得ない。国家間の合意は難しくても国の枠をこえて人権を大切にしていこうという人々のつながりが国際世論を作ってくれようと思うと答えた。慰安婦問題になぜ関心を持ったかについては被害者が総じて貧しくその貧しさに付け込んで騙して連行することが多かった。貧しいものが貧しさゆえに不幸になることについてそれを当然視するような社会は許せないと思うからだと答えた。

ナムムの家を訪問

講演が終わって北朝鮮との国境に近い雪岳山に行く途中、広州退村面にあるナムムの家に寄った。資料展示館は以前のままで、私の知っているハルモニたちの多くは亡くなって銅像になっていった。親しくしていた李玉善（イオクソン）ハルモニがナムムの家の隣にある養老院の中を車いすで運ばれているのを見かけただけだった。もとの職員は見かけなかった。哀れで、彼女らが元気なうちに解決できなかった申し訳なさ、悲しさがこみ上げた。

『北アイランドの統合教育学校紀行——分断をこえて』（明石書店 世界人権問題叢書）

姜先生は日本の朝鮮植民地支配が日本帝国の敗戦という事態の中で、戦後分断を余儀なくされた分断国家韓国の国民として、分断克服の平和教育を研究の中心においてこられた。北アイランドの流血にあげられた三十年の紛争期はイギリス帝国のアイランド植民地統治が残した差別と不平等、それに各宗派が結合したものに因っている。イギリスの植民政策でプロテスタントの人々が入植し優遇され、カトリック系の土着のアイランド人は貧困を強いられた。独立した南アイランドと分断され、連合王国に残った北アイランドで、両宗派は居住地、学校、宗教・文化・生活習慣も別にし、アイランド共和国と統一を望むカトリック系とイギリス連合王国の一員として自らのアイデンティティを求めるプロテスタントの日常的な暴力的対立の中で暮らしていた。



『北アイランド統合教育学校紀行 分断を越えて』（姜淳媛著、藤原孝章監修、米澤清恵訳、明石書店 2023年2月発行）

日々殺し合う社会の中で「共に生きなければみんな死ぬ」と勇気をもって、分断を越え、子らの未来のために「みんな一緒に（混ぜて）」教育し、児童中心主義の教育哲学をかかげて「統合教育学校」設立運動を一般の父母たちが地域の住民や教員と粘り強く進めてゆく様子を二十年にわたって北アイランド訪問を繰り返して寄り添い、共感して研究された。姜先生は研究者だが、韓国の独裁政治下でも平和と人権のために活動された実践者の目で、校長などの民主的な「統括

能力」・リーダーシップと多様な子ども一人一人への「配慮」に注目されて取材されている。その描写は生き生きとし、同じ分断国家の民として分断克服の教育に対する共感にあふれている。北アイランドの統合教育学校創りは平和創りであり民主的な社会創りである。

姜先生は、イギリスとアイランドがかつての宗主国と植民地であり、植民地から解放されると同時に民族が分断され、引き続き内戦に見舞われながら分断状態のまま民族対立の苦しみを味わっている点で朝鮮半島の状況と酷似していると指摘される。北アイランドの統合教育学校の物語を分断克服の脈絡からアプローチしたこの本を韓国と日本の読者が共に読むことにより植民地的遺産を克服する日韓共同の平和教育を共に考えることが可能になる、と述べておられる。

個人的な話で恐縮だが、八十歳の誕生日までに翻訳の練習しようとしたのだが、内容に引き込まれて翻訳、監修の同志社女子大学の藤原先生をはじめ様々な方々の援助を得てようやく出版にこぎつけた。AALAに寄贈するので興味のある方は読んでいただきたい。



【姜淳媛教授（左側）】

「歴史の逆流 時代の分水嶺を読み解く」を読む（3頁の続き）

なお、加藤教授は、「参議院選挙が終わるまで、日本の大手メディアは、『特定の宗教団体』としか報じませんでしたが、次々と自民党を中心とする政治家との関係が明らかになって以降は、旧統一教会への追及一色となっています。」と安倍元首相や自民党の中央・地方の各レベルの議員と旧統一教会との関係が明らかになって行くなかで、同党が混乱を招いている様相が指摘されています。私も、「参議院選挙が終わるまで、日本の大手メディアは、『特定の宗教団体』としか報じませんでした」という指摘にはまったく同感です。

実際は、旧統一教会が容疑者の怨恨の対象であったことは、警察が「特定の宗教団体」と報道した時点でただちに明らかになり、大手メディアは、旧統一教会に関する資料を豊富に補管していたにもかかわらず、旧統一教会と特定せず「特定の宗教団体」という警察の発表に追従したのです。

私は、このような事態は、大手メディアが、投票日前の暴露が自民党に及ぼす影響を考え、同党への忖度（そんたく）に出たものであったことは明らかであり、大手メディアの体制順応、商業主義の限界を露呈したものであったと考えます。

なお、長谷部教授は、神道系の宗教団体や創価学会の政治との関わりに関連して、「政教分離と信教の自由」について論じ、そのなかで、「外国に本拠を置く教団の日本人から政治資金の提供や票のとりまとめ、人員の派遣などの援助を受けていること」について、「政治安保」はどうなっているかとの問いを発し、その問題性を指摘していることも注目され、留意されるべきことに思えます。（次号に続く）



## 記念講演 島岡 まなさん

「ジェンダー平等を実現するために

私達ができることは」 その1

堀内 保孝

島岡まなさんは、大阪大学大学院法学研究科教授・副学長・ダイバーシティ&インクルージョンセンター長。専門はフランス刑法、ジェンダー刑法。性犯罪問題にジェンダー平等・弱者保護の視点の必要性を強調する論文を多数発表。

優しく親しみやすい語り口でしたが内容はなかなか高度なものでした。一回ですべて伝えることはなかなか大変なので、今号では講演報告の予告にとどめ、次号で詳しく講演の内容をお伝えしたいと思います。島岡まなさんが話されたのは以下の4つの内容です。

- 1 はじめにー自己紹介
- 2 日本の現状
- 3 日本人が変わら(れ)ない理由
- 4 ジェンダー平等を実現するために私たちができること



オンライン併用で行われた、国際女性デー大阪集会

\*ダイバーシティとは：直訳で多様性を意味する言葉。雇用の機会均等、多様な働き方を指す言葉。もともとは、アメリカにおいてマイノリティーや女性の積極的な採用、差別のない処遇を実現するために広がったもの。  
(次号に続く)

## 国際女性デーに寄せる

## アントニオ・グレーテス国連事務総長メッセージ

「国際女性デー」にあたり、私たちは世界のあらゆる場所の、あらゆる立場の女性と女兒たちの功績を称えます。同時に私たちは、彼女たちが途方もない障壁に直面していることも認識しています。それは、構造的な不公正、疎外、暴力に始まり、彼女たちが真っ先にそして最も深刻な影響を受ける危機の連鎖や、身体や人生に関わる個人の自己決定権の否定にまで至るものです。ジェンダーに基づく差別は、あらゆる人、すなわち女性、女兒、男性、男児に害をもたらします。

「国際女性デー」は、行動を呼びかける日です。個人的に多大な犠牲を払いながらも自身の基本的権利を求める女性を支持する行動。性的搾取や虐待からの保護を強化する行動。そして、女性の全面的な参加とリーダーシップを加速させる行動です。

今年のテーマは、ジェンダー平等を推進するためのテクノロジーとイノベーションの必要性を強調しています。テクノロジーは、女性と女兒たちに、教育や機会への道を広げることができます。しかしそれはまた、虐待や憎悪を増幅させる目的に利用されることもあります。

今日、科学・技術・工学・数学の分野において、労働人口に占める女性の割合は、3分の1未満です。そして、新たなテクノロジーの開発において、そこに携わる女性が少なければ、始めから差別が織り込まれるおそれがあります。私たちがデジタル格差を解消し、科学技術における女性と女兒の割合を高めなければならない理由は、ここにあります。デジタル世界から女性が排除されていることで、低・中所得国のGDPが過去10年間で1兆ドル押し下げられたと推計されます。行動を起こさなければ、損失は2025年までに1.5兆ドルに膨らむおそれがあります。女性に対する投資は、あらゆる人々、コミュニティ、そして国々を向上させるのです。各国政府、民間セクター、市民社会全体にわたり、あらゆる場所の女性、女兒、男性、男児にとって、より包摂的で公正で豊かな世界を築くために協力しようではありませんか。



**なくせ原発！再稼働反対**

**おおさか大集会2023**

**3月11日**  
エル・シアター

東日本大震災から十二年、未だに原子力緊急事態宣言は解除されず、原発事故での炉心溶融・爆発への事故の進展メカニズムは現在も不明のままです。岸田政権は、原発再稼働、六十年超の老朽原発の運転や原発新增設を認める「原発回帰」の方針を決定しました。汚染水の放出も

民意に反して強行されようとしています。そうした中、この集会が開催されました。

菅義人原発ゼロの会・大阪代表委員（全大阪労働組合総連合）の挨拶に始まり、記念講演（日本政府の方針転換「原発の積極的活用」を検証する）

が講師伴英幸さん（原子力資料情報室 CNIC 共同代表）によりおこなわれました。講演は、大変丁寧な資料に基づき、世論は原発を望んでいないこ

とを説明してくれました。引き続き、福島に連帯するメモリアル企画、オンラインでの福島からのメッセージ。福島原発事故避難者からのメッセージ。大阪からの活動報告4件。たつみコータローさん（明るい大阪民主府政をつくる会）も登壇して熱いメッセージ。

〈原発いややん寝屋川〉の方々



森松明季子さん  
(原発賠償関西訴訟原告団長)



〈たつみコータローさんが登壇〉



〈大阪市役所前まで元気よくパレード出発〉



長谷博之さん



大軍拡と戦争



## —岸田政権の大軍拡と戦争国家づくり—

3月14日 大阪AALA事務所にて緊急学習会

「驚愕の大転換！戦争する国へ」、「異次元の大軍拡！国民納得か？」などと、少なくとも国内のマスメディアの報道にこれらの衝撃的なタイトルで真実の報道を競っていても当然の事態にもかかわらず、国内主要メディアの、しらっとした静けさはいったい何なのか。

「安保3文書」の狙いを中心に詳しく語っていただいた長谷博之さん（大阪安保事務局員）を迎えての「緊急学習会」の後、このメディアの沈黙と共に「大軍拡」が「大増税」という国民の命とくらしと自由の犠牲と引き換えに、「専守防衛は守る」との大嘘をつきながら、自衛隊と米軍の一体強化による「戦争する国」への大転換。岸田政権の本気度への恐怖と共に、この上ない怒りを覚えた学習会となりました。

（小松）

### 第7回常任理事会の報告

（3月14日AALA事務所にて開催）今後の取組み部分を中心に報告します。

（1）たつみコータローさん必勝にむけて

・投票日まであとわずか！最後まで支援の輪を広げる。

・会員の支援活動内容（対話数、路地裏宣伝、ビラ配布など）をAALA事務局でもFaxで集約。

（2）第9次国際署名

・ASEAN 議長国・インドネシアに提出する「第9次国際署名」は、この3月会員の皆様から事務局に届けられた分と、昨年カンボジアに提出できなかった第8次署名分を合わせ、既に320筆を超える。引き続き協力を訴える。

（3）会員と読者ふやし

・新会員と新読者の微増に対して退会者は年度替わりの時期でもありその3〜4倍となる。友人・知人への入会呼びかけを全会員に訴える。

（4）会計からの報告

・会員の減少などにより財政の厳しい事態が続く。「組織強化募金」訴えを改めて検討する。

（5）5月28日（日）総会

・第4回理事会（AALA事務所）  
4月19日（水）18時〜総会議案の検討が主な議題。

・第8回常任理事会（AALA事務所）  
5月9日（火）18時〜総会当日の役割分担が主な議題。

### 文化欄

忘れたかフクシマ惨禍十二年  
東電は捨てて済ますか汚染水  
沖繩をまた捨てて石にする基地化

大阪市旭区 近藤 正

五輪旗の裏の費えも金まみれ  
公金を注ぎ込む維新依存症

捏造だ言い逃れにも公文書

大阪市中央区 大杉 晃

プーチンは目の敵にす民主主義  
プーチンは子を大事にす兵士要る  
空想か世界で軍備ゼロになる

四条畷市 西川 ひろし

### お知らせ 英語で世界を読む会

4月25日（火）2時から  
AALA 事務所にて

2月はパンデミックでも富裕層がなぜ富を更に増やしたのか？  
3月はオハイオ州の38台の列車脱線事故 ガーディアン紙から  
世界には日本のメディアで報道されない重大ニュースがたくさんあります  
月に1度ですがみんなで英語と世界情勢を学びましょう。

どなたでも参加大歓迎です。

大阪AALA  
へのお誘い

会費 月800円（年9,600円）（25才以下は年3,000円） ※入会金 500円  
\* 会費の会計年度は毎年4月から翌年の3月です。半期毎に4,800円ずつご入金をお願いします。  
\* 会費の中には機関紙代も含まれています。月初めに大阪AALAと日本AALAの機関紙を郵送いたします



Osaka

発行

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 (大阪AALA)

Osaka Asia Africa Latin America Solidarity Committee

〒540-0004 大阪市中央区玉造1-6-11 黒石ビル3F

TEL 06-6768-5360 FAX 06-6768-5361

E-mail: osakaaala@nifty.com HP: http://osakaaala.la.coccan.jp/

機関紙・宣伝委員会

